



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 中島秀昌
 問合せ先責任者 役員 執行役員常務 経理部長 氏名 桑原公生 TEL (03)3770 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

親会社等の名称 - 親会社等における当社の議決権保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,133	11.7	53	66.4	34	76.4
17 年 9 月中間期	14,446	6.6	158	18.3	146	29.5
18 年 3 月期	30,764	0.5	732	32.2	717	26.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	34	-	2.31		-	
17 年 9 月中間期	1,067	-	71.63		-	
18 年 3 月期	76	-	5.12		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 2 百万円 17 年 9 月中間期 11 百万円
 18 年 3 月期 28 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 14,899,972 株 17 年 9 月中間期 14,899,972 株
 18 年 3 月期 14,899,972 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

18 年 9 月中間期、17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	25,405	13,240	52.0	886.72
17 年 9 月中間期	23,861	12,645	53.0	848.68
18 年 3 月期	25,289	13,445	53.2	902.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 14,899,972 株 17 年 9 月中間期 14,899,972 株
 18 年 3 月期 14,899,972 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	742	780	214	1,625
17 年 9 月中間期	170	216	79	1,494
18 年 3 月期	765	470	694	1,448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,200	500	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 42 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)、(株)リンクマネージ、並びに関連会社のブリッジ・モーション・トゥモロー(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)、(株)リンクマネージから開発の一部を受託し納入しております。

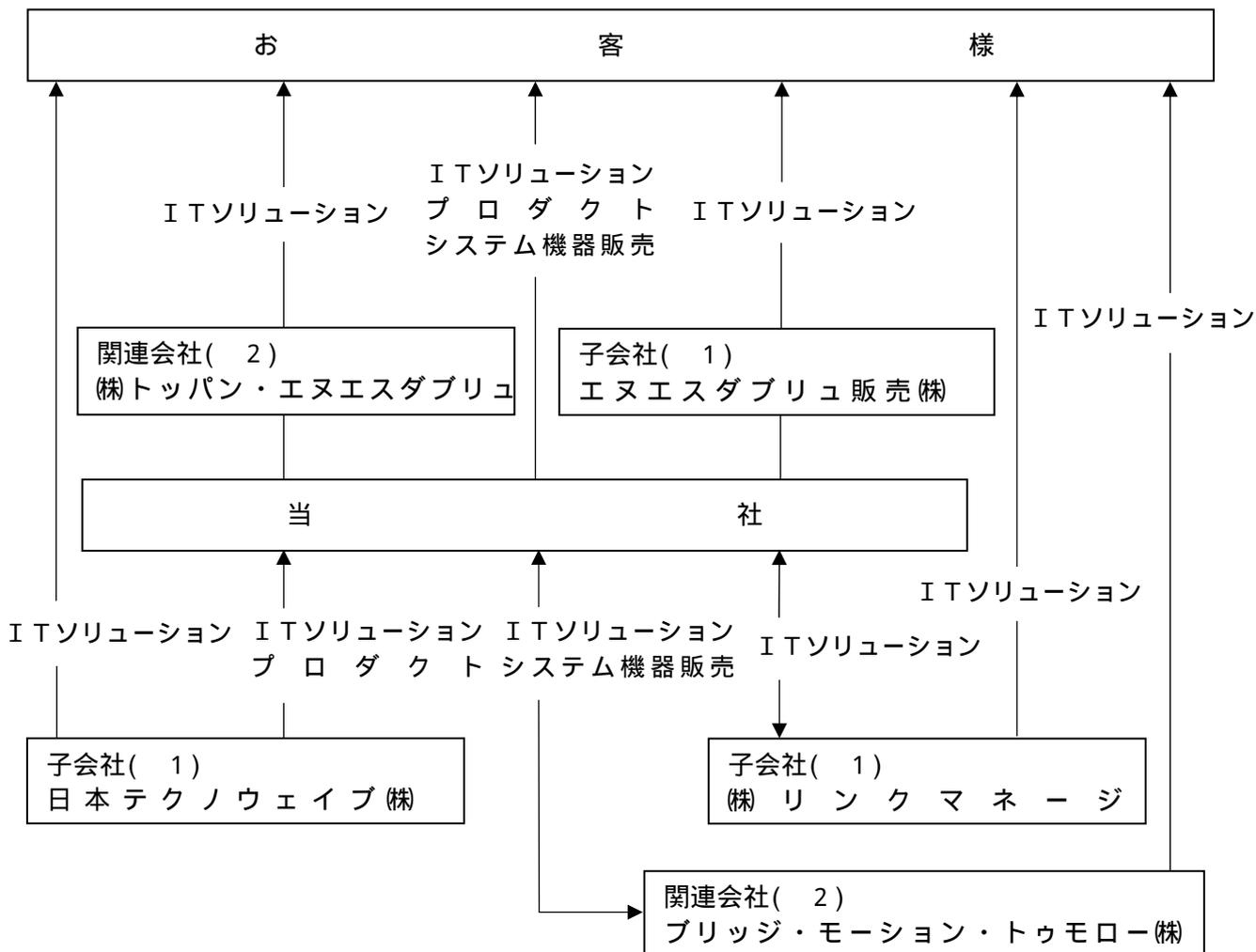
< プロダクト >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

< システム機器販売 >

当社が仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、平成16年1月19日開催の取締役会において、これを「Humanware By Systemware」と改定いたしました。旧理念が、人間一人ひとりが持つ個性、感性、創造性等の「ヒューマンウエア」によって創り出される価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を創造し、社会に貢献していくことを我々の使命としていたのに対し、新理念は時代の変化に伴いこれをお客様や社会の立場から見直したものであります。その意味するところは、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていく、ということであります。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大並びに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存であります。

この基本方針の下、当社は1株につき7円50銭の中間配当を実施することを11月16日の取締役会にて決議いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題の一つとして考えております。そのための具体的な施策としまして、平成11年8月2日付をもって当社株式の1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成14年5月20日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後とも株式市場の動向、当社の業績等を踏まえ、適宜対応していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を経営指標として掲げております。

なお、中期経営計画の最終年度であります平成21年3月期における各指標の目標値は、経常利益27億円(対売上高比率7.0%)、ROE 10.0%であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス社会におけるお客様にとってのベストソリューションパートナー」たることを目標とし、組込系のソフトウェア・ハードウエア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業構造を再構築してまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

ストック型ビジネスへのシフト

当社は、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスを強化しつつも、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。その具体的な取り組みの一つとして、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストーリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅・中小ホテル向けへの展開を進めております。また、携帯ＩＰ電話の独自技術を所有する㈱ナムザック・ジャパンと協業して、現行のポケットデータ通信回線を使用した新しい法人向けの携帯ＩＰ電話を核としたサービスにも取り組んでおります。

当社は、こうしたサービスを主体とした新規事業を推進することにより、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

原価低減の徹底

確固たる利益体質を構築するため、一層の原価低減に努めてまいります。平成16年4月に導入いたしました見積審議会、受注ガイドライン、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の各施策に加え、オフショア開発の推進、開発標準テンプレートの作成・運用等に取り組んでおります。

これらの諸施策を継続して確実に実行していくことにより、プロジェクト管理をこれまで以上に強化し、原価低減を徹底してまいります。

人材戦略の確立、強化

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行なっております。本制度に移行後3年が経過したこともあり、この3年間の運営状況や結果の評価を実施しております。その結果を以って制度自体の見直しを行ない、これらをより実効性のあるものにしてまいります。

また人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なっております。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なっております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や原油・原材料価格の高止まり等の不安要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見える等、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましても、企業収益の改善により、情報化投資は回復・拡大傾向が強まりつつあり、需要は増勢に転じてまいりました。しかしながら、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、今年4月1日付で新設しました事業開発推進本部を中心に、ストーリーミングソリューション事業やRFID事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は164億81百万円（前年同期比7.1%増）、売上高は161億33百万円（前年同期比11.7%増）といずれも当初計画値を上回りました。しかしながら、要員不足対応による外注費の増加、データセンター拡張及び新規事業立ち上げ加速による先行投資費用の発生、営業強化のための販売費の増加等の影響により、経常利益は34百万円（前年同期比76.4%減）、当期純損失は34百万円（前中間連結会計期間は10億67百万円の損失）と、いずれも当初計画値を下回ることとなりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

店舗系システム等のソリューション分野、金融・保険業、公共向け等のソフトウェア開発に加え、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービス等のサービス分野も堅調に推移し、受注高は89億91百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は89億9百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

< プロダクト >

携帯電話やカーナビゲーションシステム等の組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器等のシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は58億1百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は56億58百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

< システム機器販売 >

POSシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要が堅調で、受注高は16億88百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は15億64百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、設備増強等の資金需要が発生しましたが、営業活動による資金の増加や借入金の増加により賄い、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ1億76百万円増加し、16億25百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があったものの、仕入債務の減少や仕掛品の減少等により、前年同期と比べ9億13百万円増加し、7億42百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強による支出(7億48百万円)があり、前年同期と比べ支出が5億64百万円増加し、7億80百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加(4億円)と配当金の支出(1億85百万円)により、前年同期と比べ2億93百万円増加し、2億14百万円のプラスとなりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

決算期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	58.0%	54.0%	53.0%	53.2%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	46.5%	49.8%	52.6%	47.5%
債務償還年数	316.8年	-	-	-	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	-	-	-	17.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成17年3月期及び平成17年9月中間期並びに平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油高や米国経済の減速懸念等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加等により、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われま

す。情報サービス産業界におきましては、企業の競争力強化や経営効率化を企図した情報化投資のニーズが一段と高まるとともに、内部統制の構築・強化等新たにIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国を始めとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力するとともに、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスを強化しつつ、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。

まず、需要が旺盛なコピキタス&ブロードバンド市場におきましては、これまで主力としてまいりました「開発工程」から、その上流分野であります「設計工程」へのシフトを進めてまいります。その結果、カーナビゲーションシステム等の一機種全体を一括して請け負える体制を構築し、事業規模を拡大するとともに収益性の向上を図ってまいります。

次に、ストック型ビジネスの一つでありますアウトソーシング事業につきましては、既に当社のデータセンターをご利用いただいているお客様に対し、リモート監視や障害復旧支援サービス等、更なる高付加価値サービスを提供することにより、収益の拡大を図ってまいります。また、RFIDソリューションやストリーミングソリューション等の新規事業につきましては、今年の4月1日付で新設いたしました事業開発推進本部が中心となり、推進、強化してまいります。さらに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立ち上げにも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資は引き続き積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては、売上高332億円（前年同期比7.9%増）、経常利益5億円（前年同期比30.4%減）当期純利益は2億円（前連結会計年度は76百万円の損失）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当中間連結会計期間における売上高に占める割合は、日本電気株式会社が11.6%、系列企業を含めたグループ全体が31.0%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

協力会社への外注について

当社グループは、現在約400社の協力会社に対し業務の一部を委託しており、総製造費用に占める外注費の割合は41.7%となっております。当社グループの業容拡大のため、今後も積極的に協力会社を活用していく方針であります。適切な時期に必要な協力会社の確保ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立ち上げ・強化のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得する等万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行ない、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なう等して、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,967	54.3	13,552	53.3	13,850	54.8
現金及び預金	1,494		1,625		1,448	
受取手形及び売掛金	7,579		7,821		8,485	
たな卸資産	3,067		3,297		3,223	
繰延税金資産	305		321		321	
その他	529		498		386	
貸倒引当金	8		12		15	
固定資産	10,893	45.7	11,853	46.7	11,439	45.2
有形固定資産	7,485	31.4	8,218	32.4	7,855	31.1
建物及び構築物	3,069		3,852		3,465	
土地	4,120		4,114		4,114	
その他	295		252		275	
無形固定資産	572	2.4	566	2.2	588	2.3
連結調整勘定	232		-		203	
のれん	-		174		-	
その他	339		392		384	
投資その他の資産	2,836	11.9	3,067	12.1	2,995	11.8
投資有価証券	715		851		869	
繰延税金資産	625		874		825	
その他	1,759		1,791		1,729	
貸倒引当金	264		449		428	
資産合計	23,861	100.0	25,405	100.0	25,289	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,844	32.9	7,829	30.8	6,305	24.9
買掛金	2,179		1,689		1,808	
短期借入金	4,240		4,230		2,560	
未払法人税等	70		146		236	
未払消費税等	78		169		64	
賞与引当金	668		690		657	
その他	607		903		978	
固定負債	3,371	14.1	4,336	17.1	5,512	21.8
長期借入金	2,060		3,430		4,700	
退職給付引当金	965		524		452	
役員退職慰労引当金	346		375		360	
その他	-		6		-	
負債合計	11,216	47.0	12,165	47.9	11,818	46.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	26	0.1
(資本の部)						
資本金	2,538	10.6	-	-	2,538	10.0
資本剰余金	3,047	12.8	-	-	3,047	12.1
利益剰余金	7,007	29.4	-	-	7,809	30.9
その他有価証券 評価差額金	52	0.2	-	-	49	0.2
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	12,645	53.0	-	-	13,445	53.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,861	100.0	-	-	25,289	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)						
株主資本	-	-	13,174	51.9	-	-
資本金	-	-	2,538	10.0	-	-
資本剰余金	-	-	3,047	12.0	-	-
利益剰余金	-	-	7,588	29.9	-	-
自己株式	-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	37	0.1	-	-
少数株主持分	-	-	28	0.1	-	-
純資産合計	-	-	13,240	52.1	-	-
負債・純資産合計	-	-	25,405	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,446	100.0	16,133	100.0	30,764	100.0
売 上 原 価	12,133	84.0	13,597	84.3	25,605	83.2
売 上 総 利 益	2,313	16.0	2,535	15.7	5,158	16.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,155	14.9	2,482	15.4	4,426	14.4
営 業 利 益	158	1.1	53	0.3	732	2.4
営 業 外 収 益	35	0.2	23	0.2	74	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4		2		8	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11		2		28	
そ の 他	20		18		37	
営 業 外 費 用	46	0.3	41	0.3	89	0.3
支 払 利 息	44		41		84	
そ の 他	2		0		4	
経 常 利 益	146	1.0	34	0.2	717	2.3
特 別 利 益	224	1.6	-	-	916	3.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		40	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	211		-		260	
退 職 給 付 制 度 移 行 益	-		-		601	
そ の 他	13		-		13	
特 別 損 失	1,504	10.4	1	0.0	1,686	5.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		-		29	
た な 卸 資 産 評 価 損	473		-		473	
減 損 損 失	872		-		872	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	124		-		304	
そ の 他	3		1		6	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,133	7.8	33	0.2	52	0.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	0.2	106	0.7	327	1.1
法 人 税 等 調 整 額	91	0.6	40	0.3	305	1.0
少 数 株 主 利 益	-	-	2	0.0	1	0.0
少 数 株 主 損 失	9	0.0	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,067	7.4	34	0.2	76	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	2,538	3,047	7,809	0	13,395	49	26	13,471
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			186		186			186
中間純損失()			34		34			34
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						12	2	10
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	-	220	-	220	12	2	230
平成18年9月30日 残高	2,538	3,047	7,588	0	13,174	37	28	13,240

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,047	3,047
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,047	3,047
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		8,203	8,203
利益剰余金減少高			
1 配当金		111	297
2 取締役賞与金		17	17
3 中間(当期)純損失		1,067	76
4 連結子会社の増加による減少高		-	2
利益剰余金減少高合計		1,196	394
利益剰余金中間期末 (期末)残高		7,007	7,809

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		1,133	33	52
2. 減価償却費		198	219	423
3. 減損損失		872	-	872
4. 固定資産除却損		3	1	6
5. 連結調整勘定償却額		29	-	58
6. のれん償却額		-	29	-
7. 貸倒引当金の増加額		134	17	305
8. 賞与引当金の増加額		21	33	10
9. 退職給付引当金の増加額		84	72	173
10. 役員退職慰労引当金の増加額		13	15	27
11. 受取利息及び受取配当金		4	2	8
12. 支払利息		44	41	84
13. 持分法による投資損益		11	2	28
14. 投資有価証券評価損		29	-	29
15. 投資有価証券売却益		211	-	260
16. たな卸資産評価損		473	-	473
17. 退職給付制度移行益		-	-	601
18. 有形固定資産売却益		-	-	40
19. 売上債権の減少額		1,063	660	110
20. たな卸資産の増加額		755	141	863
21. 仕入債務の減少額		548	95	1,020
22. 未払消費税等の増減額		17	104	30
23. 役員賞与の支払額		17	-	17
24. その他		171	9	139
小 計		97	975	208
25. 利息及び配当金の受取額		4	2	9
26. 利息の支払額		44	43	81
27. 不正取引による支出額		131	-	251
28. 法人税等の支払額		96	190	233
営業活動によるキャッシュ・フロー		170	742	765
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		100	-	400
2. 有形固定資産の取得による支出		429	748	742
3. 有形固定資産の売却による収入		-	-	45
4. 無形固定資産の取得による支出		80	30	198
5. 投資有価証券の取得による支出		80	-	240
6. 投資有価証券の売却による収入		236	-	295
7. 敷金・保証金の支払額		10	3	81
8. 敷金・保証金の返還額		28	0	35
9. その他		19	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		216	780	470

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額	200	470	1,170	
2. 長期借入による収入	600	-	3,600	
3. 長期借入金の返済による支出	368	70	1,438	
4. 配当金の支払額	111	185	297	
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	214	694	
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	466	176	542	
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	1,448	1,960	
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高	-	-	30	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,494	1,625	1,448	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
日本テクノウェイブ株式会社
株式会社リンクマネージ
エヌエスダブリュ販売株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社
持分法を適用した会社の名称
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が、872百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,212百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が、872百万円増加しております。</p>

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,584	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,845	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,709
(2)担保に供している資産 建物及び構築物 120 土 地 745 計 866 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 115 土 地 745 計 861 上記に対する債務 短期借入金 120 長期借入金 360 計 480	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 117 土 地 745 計 863 上記に対する債務 短期借入金 120 長期借入金 420 計 540
(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン 総 額 2,230 借入実行残高 - 差 引 額 2,230	(3)	(3)
(4)	(4) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受 取 手 形 99	(4)

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																														
<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>854</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>99</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>138</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	854	賞与引当金繰入額	65	退職給付費用	73	役員退職慰労引当金繰入額	13	貸倒引当金繰入額	10	通信交通費	99	賃借料	138	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>106</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>230</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	953	賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	72	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	25	通信交通費	106	賃借料	230	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>1,831</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>245</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>196</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>289</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>268</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	15	給料手当及び賞与	1,831	賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	27	福利厚生費	245	通信交通費	196	賃借料	289	業務委託料	268
給料手当及び賞与	854																																															
賞与引当金繰入額	65																																															
退職給付費用	73																																															
役員退職慰労引当金繰入額	13																																															
貸倒引当金繰入額	10																																															
通信交通費	99																																															
賃借料	138																																															
給料手当及び賞与	953																																															
賞与引当金繰入額	62																																															
退職給付費用	72																																															
役員退職慰労引当金繰入額	15																																															
貸倒引当金繰入額	25																																															
通信交通費	106																																															
賃借料	230																																															
貸倒引当金繰入額	15																																															
給料手当及び賞与	1,831																																															
賞与引当金繰入額	63																																															
退職給付費用	148																																															
役員退職慰労引当金繰入額	27																																															
福利厚生費	245																																															
通信交通費	196																																															
賃借料	289																																															
業務委託料	268																																															
<p>(2) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県 笛吹市他</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>872</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872	<p>(2)</p>	<p>(2) 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県 笛吹市他</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>872</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872																														
場所	用途	種類	金額																																													
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872																																													
場所	用途	種類	金額																																													
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872																																													

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,900,000			14,900,000	
合計	14,900,000			14,900,000	
自己株式					
普通株式	28			28	
合計	28			28	

(2) 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株引受権(注2)(注4)	普通株式	74,000		74,000		
	平成14年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	114,500		1,000	113,500	
	平成15年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	147,000		1,500	145,500	
	平成16年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	155,000		5,000	150,000	
	平成17年新株予約権(注3)(注5)	普通株式	194,800		5,500	189,300	
連結子会社						(注6)	
合計			685,300		87,000	598,300	

- (注) 1. 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 2. 権利行使可能数を記載しております。
 3. 権利行使期間の初日が到来しておりません。
 4. 当中間連結会計期間減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
 5. 当中間連結会計期間減少は、退職に伴う失効によるものであります。
 6. 本源的価値による評価の結果、当中間連結会計期間末残高はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186百万円	12.50円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,494 現金及び現金同等物 1,494	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,625 現金及び現金同等物 1,625	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,448 現金及び現金同等物 1,448

5. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

7. 有価証券関係

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株式	49	137	88	39	102	63	39	123	84
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	11	10	0	11	10	0	11	10	0
合計	60	148	87	50	113	62	50	134	84

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	289		345		345	
新株引受権	159		159		159	
合計	449		505		505	

8. デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

9. ストックオプション関係

中間連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績にとって重要ではないと認められるため、記載していません。

10. 企業結合等関係

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	生産高	構成比	生産高	構成比		生産高	構成比
ITソリューション	7,805	% 58.0	9,138	% 60.4	% 117.1	16,537	% 59.1
プ ロ ダ ク ト	5,663	42.0	5,987	39.6	105.7	11,430	40.9
合 計	13,469	100.0	15,125	100.0	112.3	27,968	100.0

(2) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
ITソリューション	8,310	% 54.0	8,991	% 54.6	% 108.2	17,503	% 54.7
プ ロ ダ ク ト	5,680	36.9	5,801	35.2	102.1	11,725	36.7
小 計	13,990	90.9	14,792	89.8	105.7	29,228	91.4
システム機器販売	1,404	9.1	1,688	10.2	120.2	2,751	8.6
合 計	15,395	100.0	16,481	100.0	107.1	31,980	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		対前年 同期比	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
ITソリューション	8,689	61.9%	8,919	60.8%	102.6%	8,838	61.7%
プロダクト	4,684	33.3	5,074	34.6	108.3	4,931	34.4
小計	13,373	95.2	13,994	95.4	104.6	13,770	96.2
システム機器販売	678	4.8	673	4.6	99.3	549	3.8
合計	14,052	100.0	14,667	100.0	104.4	14,319	100.0

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 部門別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ITソリューション	7,472	51.7%	8,909	55.2%	119.2%	16,517	53.7%
プロダクト	5,433	37.6	5,658	35.1	104.1	11,230	36.5
小計	12,906	89.3	14,568	90.3	112.9	27,748	90.2
システム機器販売	1,540	10.7	1,564	9.7	101.6	3,016	9.8
合計	14,446	100.0	16,133	100.0	111.7	30,764	100.0